

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 特集 労働戦線統一問題

## I 「労働戦線統一」運動の展開と挫折(一九六〇年代末～七三年七月)

## 5 戦線統一拡大世話人会の発足

## 戦線統一拡大世話人会の結成

労働戦線統一発起人会の発足は結局、見送りとなった。七一年二月二五日、発起人組合に予定されていた一七単産のうち、出席したのは一一単産であった(全鉱、鉄鋼労連〔以上総評〕、全金同盟、電労連、海員組合、全織同盟、全化同盟〔以上同盟〕、電機労連〔中立労連〕、全機金〔新産別〕、造船重機、自動車労協〔以上純中立〕)。世話人会は、「見切り発車」の印象を避けるため、一一単産で拡大世話人会を構成、従来の世話人は幹事団となって、統一のための具体的作業にとりくむことになった。これが、戦線統一拡大世話人会である。

そして、八月になって、拡大世話人会の幹事会は、「実践的労働組合主義」を基調とする「統一路線にかんする討議試案」をまとめた。同時に、拡大世話人会のなかに、課題別の政策研究会を設置して、この研究会に全単産の参加をよびかけることで原則的な一致をみた。

全民懇(全国民間労組委員長懇談会)は、いち早くこれに反応し、一〇月末にひらかれた拡大幹事会で、この討議試案を支持するとともに、そのテーブルの場には、純独立、無所属組合の参加をよびかけ、拡大世話人会を上回る新たな「統一連絡会議」を設けることなどを提唱した。また全民懇は、七二年一月末に「地方民労協全国連絡協議会」(全国民労協)を結成、統一世話人会が提唱する民間先行の「統一連絡会議」を二月に発足させ、全国民労協代表をこれに参加させることを統一世話人会に要求した。

一方、同盟は、七二年一月、第八回大会で拡大世話人会や全国民労協の動きを支持するとともに、民主主義労働運動の大きな統一をめざし、志を同じくする組合が結集して、共同行動をすすめる場をつくる、などの方針を決定した。

## 一七単産会議の発足

こうした動きのなかで七一年二月の拡大世話人会幹事会は、七二年二月に、「統一問題連絡会議」(仮称)を発足させ、見切り発車する方針をきめた。しかし、一二月一八日の拡大世話人会に先立ってひらかれた幹事会では電機労連から、私鉄総連は全国金属をふくむ一七組合によびかけるまでは参加しないとの態度をとっているが、電機労連としては私鉄の参加がえられないよびかけには参加できないとの態度が表明されたため、「統一問題連絡会議」の構想は、事実上実施不可能となった。

そこで局面打開のために、拡大世話人会が打ち出したのが、総評五単産会議(総評と全鉱、鉄鋼、合化、私鉄、全金)と全国金属をふくむ「一七単産会議」(鉄鋼、全鉱、合化、私鉄、全金〔総評〕、全金同盟、電労連、全織、全化同盟、海員、造船重機〔同盟〕、電機、生保、セメント、全建総連

[中立労連]、全機金[新産別]、自動車労協[純中立])の発足である。総評、同盟の同意をとりつけて、七二年二月にひらかれた「一七単産会議」は、三回の会議をかさねて、つぎの結論に達した。

(1)一七単産会議のメンバーに全印総連(総評)、食品労連(中立労連)をくわえた一九単産会議を、七二年三月一日に発足させる。(2)会議は当面の共通課題その他必要な課題を協議する。(3)会議の名称、目的、性格、運営については、一九単産会議できめる。(4)無所属組合の一組合は再検討し、意見が一致をみたら、二、三組合を増加する。(5)私鉄、全織、電機、全機金の四単産で窓口をつくり、予備討議をおこなう。(6)民間単産連絡会議は、当面ひらかない。

この一九単産会議の発足とともに、一七単産会議と拡大世話人会は解消されることになった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---